

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第138期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾関 修康
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 稲山 和伸
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 稲山 和伸
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 中間連結会計期間	第138期 中間連結会計期間	第137期
会計期間	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高 (千円)	4,270,844	4,552,992	8,843,428
経常利益 (千円)	674,307	1,122,617	1,432,429
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	452,630	764,818	1,065,674
中間包括利益又は包括利益 (千円)	459,290	758,741	1,079,088
純資産額 (千円)	6,257,965	7,532,113	6,853,283
総資産額 (千円)	11,159,061	11,850,148	12,032,216
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	325.21	538.39	762.69
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	63.6	57.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,023,390	314,365	1,693,856
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,067,954	775,126	1,170,223
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	402,093	119,107	479,865
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,926,038	4,762,413	4,416,854

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資は底堅く、ゆるやかな回復基調がみられた一方で、ウクライナ、中東諸国を巡る情勢の長期化に伴う原材料、エネルギー価格の継続的な高騰、政策金利や為替市場の動向など、引き続き先行きの不透明な状況が続きました。また、当社の事業と深いかかわりを持つ林業・林産業の動向につきましては、新築住宅着工戸数および合板生産量はゆるやかな減少傾向が継続いたしました。

このような経営環境のなか、当社は木材の有効活用に資する新建材の生産にかかる技術の開発や既存主力機の積極的なPR活動などに注力してまいりました。

業績面につきましては、主力の合板機械事業が堅調に推移したことにより、売上高は4,552百万円（前年同期比6.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益は1,087百万円（前年同期比63.4%増）、経常利益は1,122百万円（前年同期比66.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は764百万円（前年同期比69.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

合板機械事業

合板機械事業につきましては、北米において2台目となるアコーディオンプレスの受注が業績面において大きな影響を及ぼすなか、同地域へのさらなる展開を見込み、展示会へ出展するなど現地において積極的なPR活動に注力してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は3,289百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1,050百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

木工機械事業

木工機械事業につきましては、堅調な受注環境のなか、足元の受注案件を着実に遂行するとともに、Tスキャナーの拡販、用途拡大などに資する改良・開発を進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は818百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益につきましては、高単価のフィンガージョイントラインに係る受注案件の進捗が進んだこともあり104百万円（前年同期比55.6%増）となりました。

住宅建材事業

住宅建材事業につきましては、新築住宅着工戸数の減少に伴い住宅建材需要は減少傾向にあるなか、一層の受注活動に取り組むとともに、自社の得意とする木質建材を活用した2×4工法による移動式住宅トレーラーハウスの拡販に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は445百万円（前年同期比5.1%増）、営業損失につきましては、建材市場の激化する競争環境の影響もあり、8百万円（前年同期は44百万円の営業損失）となりました。

セグメントの受注実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比(%)
合板機械事業	3,884,773	2,372,837	61.1
木工機械事業	1,310,311	2,117,677	161.6
住宅建材事業	442,466	464,502	105.0
合計	5,637,552	4,955,017	87.9

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、9,441百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が496百万円増加、有価証券が500百万円減少、流動資産のその他が148百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、2,408百万円となりました。これは主に、無形固定資産のその他が11百万円増加、建物及び構築物(純額)が16百万円減少、投資その他の資産のその他が14百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、11,850百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.4%減少し、3,955百万円となりました。これは主に前受金が259百万円増加、流動負債のその他が275百万円増加、支払手形及び買掛金が1,475百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、362百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が22百万円増加、長期借入金が46百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.6%減少し、4,318百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、7,532百万円となりました。これは主に、利益剰余金が651百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末残高と比べて345百万円増加し、4,762百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は314百万円(前年同期は1,023百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少および法人税等の支払による資金の減少が、前受金の増加による資金の増加および税金等調整前中間純利益の増加を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は775百万円(前年同期は1,067百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の売却又は償還および定期預金の払戻による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は119百万円(前年同期は402百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、147百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000
計	2,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	名古屋証券取引所メイン市場 東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	1,500,000	-	750,000	-	77,201

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
木戸 修	愛知県豊田市	135	9.45
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番 8	110	7.75
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番 8	85	6.01
株式会社名南製作所	大府市梶田町 3 丁目130番地	38	2.71
内藤 幸男	愛知県大府市	37	2.64
インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社	東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 5 号	35	2.47
齊藤 武	愛知県江南市	31	2.17
宇藤 秀樹	熊本県熊本市	25	1.78
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄 3 丁目14番12号	25	1.75
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦 3 丁目19番17号	25	1.75
計	-	550	38.52

(注) 上記のほか、当社は自己株式72千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 72,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,417,700	14,177	-
単元未満株式	普通株式 10,200	-	-
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,177	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出 新田字宮前955番8	72,100	-	72,100	4.81
計	-	72,100	-	72,100	4.81

(注) 自己株式は、2024年7月26日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、11,448株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、栄監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,185,856	4,152,416
受取手形、売掛金及び契約資産	2,655,867	3,152,302
有価証券	1,800,000	1,300,000
商品及び製品	-	13,192
仕掛品	222,585	207,401
原材料及び貯蔵品	488,237	517,293
その他	261,340	112,633
貸倒引当金	13,213	13,924
流動資産合計	9,600,674	9,441,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	524,627	508,395
土地	689,746	689,746
その他(純額)	162,532	158,664
有形固定資産合計	1,376,907	1,356,806
無形固定資産		
その他	12,751	24,739
無形固定資産合計	12,751	24,739
投資その他の資産		
その他	1,041,883	1,027,286
投資その他の資産合計	1,041,883	1,027,286
固定資産合計	2,431,541	2,408,832
資産合計	12,032,216	11,850,148
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,984,935	509,794
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	46,200	92,400
未払法人税等	348,369	377,992
賞与引当金	123,367	131,089
受注損失引当金	3,401	5,330
完成工事補償引当金	184,000	207,600
前受金	1,096,433	1,355,740
その他	300,314	575,568
流動負債合計	4,787,022	3,955,515
固定負債		
長期借入金	53,800	7,600
退職給付に係る負債	326,878	349,067
役員退職慰労引当金	2,445	2,445
その他	8,786	3,406
固定負債合計	391,910	362,518
負債合計	5,178,932	4,318,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	154,872	172,257
利益剰余金	6,031,173	6,682,674
自己株式	116,898	100,878
株主資本合計	6,819,146	7,504,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,137	28,060
その他の包括利益累計額合計	34,137	28,060
純資産合計	6,853,283	7,532,113
負債純資産合計	12,032,216	11,850,148

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,270,844	4,552,992
売上原価	3,099,709	2,857,677
売上総利益	1,171,134	1,695,315
販売費及び一般管理費	505,507	607,939
営業利益	665,627	1,087,375
営業外収益		
受取利息	231	651
受取配当金	2,130	3,785
デリバティブ評価益	-	17,515
鉄屑売却収入	3,512	3,169
保険解約返戻金	1,753	5,839
助成金収入	18	60
為替差益	247	4,105
その他	2,341	2,995
営業外収益合計	10,235	38,121
営業外費用		
支払利息	1,546	1,838
その他	9	1,041
営業外費用合計	1,555	2,879
経常利益	674,307	1,122,617
特別利益		
固定資産売却益	343	-
特別利益合計	343	-
特別損失		
固定資産除却損	0	242
特別損失合計	0	242
税金等調整前中間純利益	674,651	1,122,374
法人税、住民税及び事業税	223,123	358,652
法人税等調整額	1,103	1,095
法人税等合計	222,020	357,556
中間純利益	452,630	764,818
親会社株主に帰属する中間純利益	452,630	764,818

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	452,630	764,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,659	6,076
その他の包括利益合計	6,659	6,076
中間包括利益	459,290	758,741
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	459,290	758,741

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	674,651	1,122,374
減価償却費	47,286	44,566
株式報酬費用	14,850	17,592
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,341	710
賞与引当金の増減額(は減少)	40,514	7,722
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,291	22,188
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,785	1,928
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	90,300	23,600
受取利息及び受取配当金	2,361	4,436
支払利息	1,546	1,838
固定資産除売却損益(は益)	343	242
デリバティブ評価損益(は益)	-	17,515
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	726,226	496,434
棚卸資産の増減額(は増加)	195,695	27,063
仕入債務の増減額(は減少)	43,300	1,475,141
前受金の増減額(は減少)	955,329	259,306
その他	111,463	530,394
小計	1,170,325	11,875
利息及び配当金の受取額	2,361	4,436
利息の支払額	1,475	2,081
法人税等の支払額	147,821	328,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023,390	314,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	568,001	266,007
定期預金の払戻による収入	250,000	645,007
有価証券の売却及び償還による収入	-	500,000
有価証券の取得による支出	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	44,053	102,234
有形固定資産の売却による収入	343	-
無形固定資産の取得による支出	6,000	15,744
投資有価証券の取得による支出	200,243	249
その他	-	14,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,067,954	775,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	212,000	-
配当金の支払額	82,016	112,166
リース債務の返済による支出	8,077	6,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,093	119,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	3,905
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	446,647	345,559
現金及び現金同等物の期首残高	4,372,686	4,416,854
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,926,038	4,762,413

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	23,961千円	-千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
荷造運賃	102,413千円	214,799千円
貸倒引当金繰入額	12,341	710
役員報酬	71,696	81,945
従業員給料	85,428	84,000
賞与引当金繰入額	26,703	25,464
退職給付費用	7,115	6,424
旅費交通費	42,806	35,946

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,677,040千円	4,152,416千円
有価証券(合同運用指定金銭信託)	1,000,000	1,000,000
預金期間が3か月を超える定期預金	751,001	390,002
現金及び現金同等物	3,926,038	4,762,413

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,155	60	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	70,124	50	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,317	80	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月1日 取締役会	普通株式	64,252	45	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,156,009	691,169	423,665	4,270,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,156,009	691,169	423,665	4,270,844
セグメント利益又は損失()	694,050	67,044	44,546	716,548

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	716,548
未実現利益の消去	5
全社費用(注)	50,926
中間連結損益計算書の営業利益	665,627

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,289,141	818,617	445,233	4,552,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,289,141	818,617	445,233	4,552,992
セグメント利益又は損失()	1,050,403	104,350	8,154	1,146,599

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,146,599
未実現利益の消去	5
全社費用(注)	59,230
中間連結損益計算書の営業利益	1,087,375

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
一時点で移転される財	728,960	260,884	423,665	1,413,510
一定の期間にわたり移転される財	2,427,048	430,285	-	2,857,333
顧客との契約から生じる収益	3,156,009	691,169	423,665	4,270,844
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,156,009	691,169	423,665	4,270,844

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
一時点で移転される財	459,887	160,481	445,233	1,065,602
一定の期間にわたり移転される財	2,829,254	658,136	-	3,487,390
顧客との契約から生じる収益	3,289,141	818,617	445,233	4,552,992
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,289,141	818,617	445,233	4,552,992

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	325円21銭	538円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	452,630	764,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	452,630	764,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,391	1,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....64,252千円
 - (ロ) 1株当たりの金額..... 45円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月2日
- (注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

栄監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

近藤 雄大

指定社員
業務執行社員

公認会計士

高原 輝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。